

新研究員・インターンの紹介

[4月1日付]



研究員

権 明

けん めい

中国出身 2025年3月 横浜国立大学大学院
国際社会科学府 経済学博士修了
[専門] 労働経済学、フェミニスト経済学、
社会保障政策

高齢化や人口移動が労働市場に与える影響の分析経験を活かし、関西の持続可能な労働市場を考察したいです。また、人口減少社会の課題に、データと現場視点で向き合いたいと思います。



インターン

吉崎 史晃

よしざき ふみあき

2026年3月 大阪大学大学院法学研究科
博士課程修了見込み
[専門] 独占禁止法、競争政策

APIRでの役割を通じて、実際の経済活動との接点を見出すことで、今後の研究でいかなる成果を社会に還元すべきか、示唆を得たいと考えております。

活動報告

稲田義久研究統括が
日本銀行大阪支店主催の
「関西インバウンド統計会議」で講演

2月27日(木)、日本銀行大阪支店主催の「関西インバウンド統計会議」にて、稲田研究統括が「インバウンドツーリズムの持続可能性—2つのエピソードから—」と題し講演しました。

万博日記

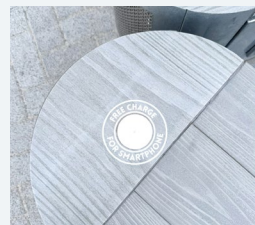
大阪・関西万博に触れる
関西経済の羅針盤



古山 健大(研究推進部員)

大阪・関西万博を訪れ、人生で初めて国際博覧会という“大舞台”を体験した。海外各国のパビリオンを巡る中で、まるで数時間で世界一周旅行をしているような感覚に。伝統文化から最先端技術まで、展示内容は多彩で、異文化に触れる楽しさと学びに満ちていた。観光客としても心が躍ったが、経済を専門とする者としては、やはり地域経済への波及効果が気になる。

万博を契機としてインバウンド需要が大きく増加しており、これに伴い交通・宿泊・飲食業の利用も増え活性化が進むのだろう。加えて、MICE需要の取り込みも進んでいると聞く。将来の多くの集客・交流が期待できイノベーションにも繋がる。あらためて観光業の裾野の広さを再認識する機会にもなった。



ガスパビリオンにあるベンチは、スマホ充電が可能。会場内はスマホの利用が必須なので、大変ありがたい。



大屋根リングから望む
シンガポールパビリオン



いっしょに、いこな！
大阪・関西万博／



〔発行〕一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人：小浪 明
編集担当：多田恭之、野村美津子（広報部）

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！

APIR NOW No.40 / 2025年6月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長：沖原隆宗氏(株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問)
理事・所長：村尾和俊(西日本高速道路株式会社 取締役会長)
代表理事：小浪 明
研究顧問：猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括：本多佑三(大阪大学名誉教授)
研究統括兼数量経済分析センター長：稲田義久(甲南大学名誉教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp

APIR NOW

No.40
JUNE
2025

関西の地域シンクタンクとして
果たすべき使命を
追求していく

MURAO KAZUTOSHI

村尾 和俊

一般財団法人 アジア太平洋研究所 所長

APIR 所長に
村尾和俊氏が新たに就任

APIRの新しい所長に、村尾和俊氏が就任いたしました。村尾新所長は、西日本電信電話株式会社代表取締役社長を経て、現在、西日本高速道路株式会社取締役会長を務め、これまでに関西経済同友会代表幹事、関西経済連合会副会長など財界活動にも貢献しました。

国際関係や政治的変動を起因とした国際経済の不確実性が高まり、将来の見通しがますます困難となる中、アジア太平洋地域の国際政治や世界経済における位置づけは、従来にも増して重要性を高めています。

アジア太平洋地域と、ビジネスをはじめ観光や人材などあらゆる面で密接に結びつく関西。私どもアジア太平洋研究所(APIR)は、ここ関西に2011年12月の設立以来、多くの会員企業のご支援のもとで、研究活動・提言を積み重ねてきました。

ビジネス戦略策定や政策立案に資するため、日本・関西とアジア太平洋地域を俯瞰的にとらえながら、双方の持続的な発展に焦点をあて、東京からでは得られない関西ならではの視点でアジアを見通す。これこそがAPIRの大きな特長であり、ミッションです。

今後とも、時宜を得た研究テーマの探求や独自の研究手法の開発など、シンクタンクとしての機能を一層ブラッシュアップ

していきたいと考えます。あわせて、アジア太平洋地域をはじめ、国内外の様々な研究機関や関係組織との連携をさらに強化し、研究を通じて関西経済の成長や活性化に貢献するとともに、次世代を担う研究人材の育成にも寄与してまいります。地域に根ざしたシンクタンクとしてその役割を果たしていき、さらなる発展のステップに進んでいく所存です。

会員の皆様の課題解決につながるよう、有用な情報や研究成果を積極的に発信し、「アジア太平洋地域と関西のことならAPIRに聞こう」と思っていたいただけるような研究所を目指して、様々な可能性を追求してまいります。

Profile

村尾 和俊 むらお かずとし

1952年生まれ 京都大学法学部卒業
2012～2018年 西日本電信電話株式会社社長
2024年～ 西日本高速道路株式会社取締役会長(現在)
2012～2014年 関西経済同友会代表幹事
2018～2024年 関西経済連合会副会長

APIR評議員会会長に沖原隆宗氏(三菱UFJ銀行特別顧問)が就任

2025年度第1回APIRの評議員会(4月8日臨時開催)において、評議員会会長に三菱UFJ銀行特別顧問の沖原隆宗氏が新たに就任しました。前任のダイキン工業名誉会長の井上礼之氏から引き継ぎます。

沖原 隆宗 (おきはら たかむね)

Profile 1951年生まれ 慶應義塾大学経済学部卒業
2004年 株式会社UFJ銀行頭取
2006年 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取
2008年 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副会長
2010年 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長
2014年 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
2018年 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問(行名変更)(現在)
2011～2017年 関西経済連合会副会長



(敬称略、氏名50音順)

APIR新役員体制

評議員

評議員会会長

沖原 隆宗 株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問

評議員

今井 敏之 大阪ガス株式会社 取締役常務執行役員
小川 理子 パナソニック ホールディングス株式会社 参与
加藤 博文 三菱地所株式会社 執行役常務
川上 宏伸 株式会社大林組 副社長執行役員大阪本店長
川崎 博也 神戸商工会議所 会頭、株式会社神戸製鋼所 特任顧問
河原 克己 ダイキン工業株式会社 執行役員、テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
金京 拓司 神戸大学大学院 経済学研究科長 経済学部長
佐々木 勝 大阪大学大学院 経済学研究科長 経済学部長
鳥井 信吾 大阪商工会議所 会頭、サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長
永井 靖二 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事、株式会社大林組 副社長執行役員
難波 正人 株式会社竹中工務店 取締役会長
堀場 厚 京都商工会議所 会頭、株式会社堀場製作所 代表取締役会長 兼 グループCEO
松本 正義 公益社団法人関西経済連合会 会長、住友電気工業株式会社 取締役会長
宮本 信之 関西電力株式会社 執行役常務
矢ヶ部 昌嗣 日本製鉄株式会社 参与大阪支社長
若井 克俊 京都大学大学院 経済学研究科長 経済学部長

理事

*印は常勤

代表理事

小浪 明* 一般財団法人アジア太平洋研究所

理事

植田 栄志 大阪ガス株式会社 秘書部経営調査室 室長
大塚 隆生 神戸商工会議所 地域政策部長
木曾 耕一 日本製鉄株式会社 大阪支社総務室長
黒澤 友明 西日本電信電話株式会社 総務人事部 秘書室長
近藤 博宣 大阪商工会議所 常務理事 事務局長
多田 恭之* 一般財団法人アジア太平洋研究所 事務局長 兼 広報部長
富森 浩治 一般社団法人関西経済同友会 常任幹事 事務局長
堀口亜希子 京都商工会議所 企画広報部長
堀葉祐一郎 公益社団法人関西経済連合会 理事、企画広報部長
村尾 和俊 一般財団法人アジア太平洋研究所 所長、西日本高速道路株式会社 取締役会長
森 栄信 パナソニック ホールディングス株式会社 関西渉外・万博推進室主幹
山内 佑介 株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 部長 兼 秘書室 室長
山本 明典 ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター戦略室 技術リサーチ担当課長

Economic Forecast

景気分析と予測

▶ 日本経済

米国の関税政策変更により内需の景気率引役は一層限定的に
— 関税引き上げ幅は縮小するがセンチメントへの影響は大 —

Kansai Economic Insight Quarterly

▶ 関西経済

緩やかな持ち直し続くも、内外需とも足取り鈍い
回復の持続性に不透明感、先行き成長減速は必至

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2025年5月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

▶ 今回の実質成長率予測		(%)は前年度比伸び率)
	2025年度	2026年度
全国GDP	+ 0.4 %	+ 0.8 %
関西GRP	+ 0.3 %	+ 0.8 %

予測のメインメッセージ

▶ 日本経済 第153回景気分析と予測

2025年1-3月期GDP(1次速報)の概要

▶ GDP1次速報によれば、1-3月期実質GDPは前期比年率-0.7%減少し、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。実質GDP成長率(前期比-0.2%)への寄与度を見ると、国内需要は2四半期ぶりのプラス寄与となった一方、純輸出が2四半期ぶりのマイナス寄与となりました。

予測のポイント

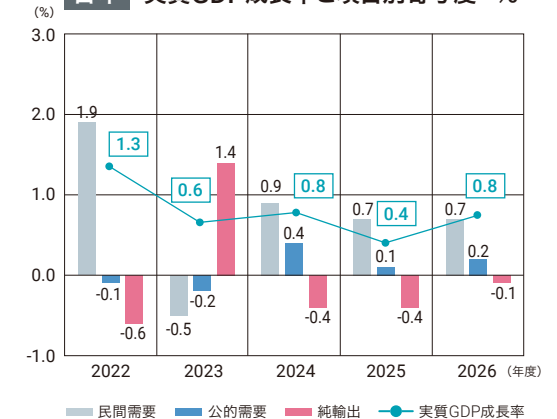
- ▶ 1-3月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2025-26年度日本経済の見通しを改定しました。今回、実質GDP成長率を、25年度+0.4%、26年度+0.8%と予測しました。前回(152回予測)から、25年度を-0.8%ポイント、26年度を-0.5%ポイントいずれも大幅下方修正しました。
- ▶ 米国の関税政策の変更は貿易やサプライチェーンに抑制的効果をもたらし、その影響の幅については不確実性が高く、企業や家計のセンチメントに与える間接的な影響も大きくなるでしょう。

▶ 関西経済 Kansai Economic Insight Quarterly No.74

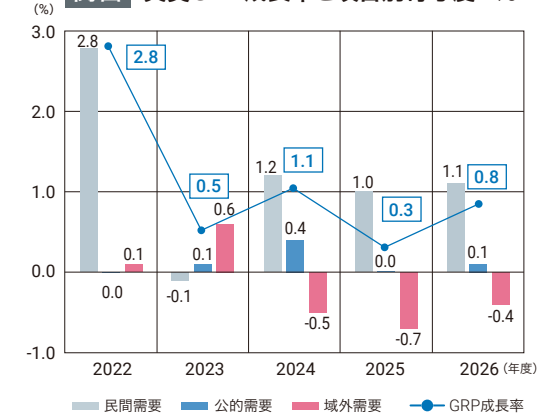
予測のポイント

- ▶ 今回、関西の実質GRP成長率を2025年度+0.3%、26年度+0.8%と予測しました。25年度は日本経済と同様に米国の関税政策変更の影響により、外需が停滞することから、成長率を大幅下方修正しました。26年度には緩やかな持ち直しを見込んでいます。
- ▶ 成長に対する寄与を見ると、民間需要は25年度、26年度いずれも力強さを欠くものの成長を押し上げます。公的需要は万博関連投資の影響が剥落することもあり、25年度、26年度とも、小幅寄与にとどまると見込んでいます。一方、域外需要については米国の関税政策変更の影響を受け、成長を抑制するでしょう。
- ▶ 今回は、関西2府4県GRPの早期推計を取り上げました。23年度、24年度にかけては、大阪府の寄与が大きく、関西全体のプラス成長を下支えする構図が続くと見込まれます。

日本 実質GDP成長率と項目別寄与度：%



関西 実質GRP成長率と項目別寄与度：%



2025年5月28日記者発表の様子

※5月28日 産経新聞電子版、5月29日 産経新聞、京都新聞、神戸新聞、四国新聞、下野新聞、5月30日 日刊工業新聞他に記事掲載されました。
※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。



日本経済
<https://www.apir.or.jp/research/post20302/>



関西経済
<https://www.apir.or.jp/research/post20303/>



早期推計
<https://www.apir.or.jp/research/post20316/>

2025年度

事業計画

RESEARCH PROJECT

世界の政治経済は、ウクライナ戦争の帰趨、中東情勢などの地政学的リスクや、米国トランプ大統領の関税政策変更、長期化する米中対立などによって、先行き不透明感が一層高まると懸念されています。

APIRは、アジアと密接につながる関西に居を構える地域シンクタンクの強みを活かすべく、アジア太平洋地域と日本・関西の持続的な発展に焦点をあて、今年度も関西からの視点で研究に取り組み、政策提言や関西地域の活性化などに貢献してまいります。

事業概要

1 研究調査

- ▶ 研究プロジェクト
- ▶ 経済分析業務
APIR独自の予測・分析手法(即時応用分析モデルを含む)を活用し、時宜に合った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信
- ▶ ASEANラウンドテーブル
ASEAN5か国在阪領事等との意見交換を通じて、ASEANと日本・関西の関係や共通課題を探り、アジアと関西地域、および会員企業に軸足を置いた新たな取り組みを進めていく

2 アウトリーチ活動・会員サービス

- ▶ 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』
- ▶ シンポジウム、セミナー開催
- ▶ AOYA会議開催

3 広報活動

- ▶ 機関誌『APIR NOW』
- ▶ マスメディア対応

4 研究所基盤の強化

- ▶ 研究企画機能のさらなる強化
- ▶ ネットワーク連携の強化

『アジア太平洋と関西—関西経済白書2024—』



日本語版



英語版

研究プロジェクト
3つの軸

「アジア太平洋」「日本・関西経済」「経済予測・分析」の3つの軸に基づき研究活動に取り組むこととし、関西のポテンシャルを高め、産業の国際競争力強化に資する新たな2つのテーマ、関西の投資循環やバイオ研究についても、新たなプロジェクトとしてまいります。

1 「アジア太平洋」軸

アジア太平洋地域の
政治・経済的協力のあり方

リサーチリーダー

上席研究員 木村 福成
慶應義塾大学 経済学部
名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構
アジア経済研究所所長



トランプ政権以降の国際情勢の不確実性を踏まえ、地政学的緊張や通商秩序への影響を見据えながら、アジア太平洋地域における政治・経済的協力の今後を多様な視点から議論するフォーラム形式のオープン研究会を開催する。

2 「日本・関西経済」軸

地産地消型の地域経済圏
～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～

リサーチリーダー

主席研究員 中塚 雅也
神戸大学 大学院 農学研究科 教授
地域連携センター長



都市と地方を結ぶ持続可能な地域経済モデルの実現に向け、農産物に関して、「地方の労働力」「都市部の売り先」の確保、また、地方と都市間の「小規模流通」について調査分析を行い、課題をまとめる。

人口減少下における
活力ある関西を目指して
— 2050年を見据えて

リサーチリーダー

研究統括 稲田 義久
甲南大学 名誉教授



介護・建設・宿泊分野における労働力不足の課題を分析し、関西の産業別労働需給モデルを構築することで、2050年を見据えた持続的な成長と地域の活力維持に向けた戦略を提言する。

NEW

バイオ産業における
ラボオートメーションと
仕事および人材の高度化

リサーチリーダー

上席研究員 松繁 寿和
高松大学 経営学部 教授
大阪大学 名誉教授



バイオ研究領域におけるラボオートメーションの進化は、高度な知識と技能を有するエンジニアの「タスク・スキル」に大きな影響を与えると予想される。アンケートやヒアリング等の調査により、ラボオートメーション化の現状を把握し、今後求められる技能や人材育成について提言する。

NEW

戦略的な投資循環メカニズムの
実現に向けて
— 関西半導体素材産業の優位性調査

リサーチリーダー

上席研究員 松林 洋一
神戸大学 大学院 経済学研究科 教授



日本経済は、開放経済の下で近年成熟した債権国へと移行してきたが、対外投資が現地で再投資され、日本に還流していないという課題がある。一方で、「半導体等電子部品」は、関西最大の輸出品目であり、対外的に比較優位にある。また、関西は歴史的にも大阪砲兵工廠、造幣局、紡績工場によって化学産業が発展してきた。そこで、化学産業の歴史・変遷から、関西半導体素材産業の分析を通じて、関西における戦略的投資循環メカニズムを構想する。

3 「経済予測・分析」軸

関西地域間産業連関表
2015年表の利活用：
2020年表作成に向けて

リサーチリーダー

上席研究員 高林 喜久生
大阪経済法科大学
経済学部 教授



関西地域間産業連関表2015年表を活用した経済波及効果の分析に加え、消費動向調査を基に2020年表の作成準備を進め、大阪・関西万博の事後検証や経済白書等を通じて成果を発信する。

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施します。

APIRの研究体制2025

新所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、アカデミアの方々を外部研究員に委嘱し、広い研究ネットワークを構築しています。人材育成の観点から若手研究員を採用しています。APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

- 所 長 村尾 和俊(西日本高速道路株式会社 取締役会長)
- 研 究 顧 問 猪木 武徳(大阪大学 名誉教授)
- 研 究 統 括 本多 佑三(大阪大学 名誉教授)
- 研究統括 兼 数量経済分析センター長 稲田 義久(甲南大学 名誉教授)
- 上席研究員 松繁 寿和(高松大学 教授、大阪大学 名誉教授) / 松林 洋一(神戸大学 教授)
- 主席研究員 後藤 健太(関西大学 教授)
- 副主任研究員 野村 亮輔
- 研 究 員 劉 子瑩(中国) / 權 明(中国)
- 非常勤研究員 KARAVASILEV Yani(関西学院大学 准教授・ブルガリア) / LUONG Anh Dung(神戸大学 講師・ベトナム)

〈外部研究員〉※氏名50音順

- 上席研究員 有馬 純(東京大学 客員教授) / 大竹 文雄(大阪大学 特任教授、京都大学 特任教授)
大野 泉(政策研究大学院大学 名誉教授・客員教授)
木村 福成(慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授) / 下條 真司(青森大学 教授)
高林 喜久生(大阪経済法科大学 教授) / 豊原 法彦(関西学院大学 教授) / 藤原 幸則(大阪経済法科大学 教授)
古沢 昌之(関西学院大学 教授) / 守屋 貴司(立命館大学 教授) / 家森 信善(神戸大学 教授)
- 主席研究員 入江 啓彰(近畿大学短期大学部 教授) / 梶谷 懐(神戸大学 教授) / 後藤 孝夫(中央大学 教授) / 関 和広(甲南大学 教授)
中塚 雅也(神戸大学 教授) / 前田 正子(甲南大学 教授) / 勇上 和史(神戸大学 教授)

(敬称略)

2024 年度

研究プロジェクト報告

3つの軸「アジア太平洋」「日本・関西経済」「経済予測・分析」をベースに、研究活動を展開しました。時流を捉えた6つのプロジェクトの研究成果について、それぞれ報告します。

※詳しい報告書は、ウェブサイトをご覧ください。

01 「アジア太平洋」軸

アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方

東アジアの政治と生産ネットワークの現状を検証し、国際貿易秩序の行方と日本および関西経済への影響に関して3つのテーマで検討しました。フォーラムを通じて、今後、アメリカを除いた経済圏が構築される可能性があり、日本はアジア諸国との関係を強化し、国際化を急ぎ進める必要があること、また、中国とは「平和という最大の価値を守る」というメッセージを共有し、競争と協力の矛盾を抱えながらも、関係を維持していくことが重要であること等の視座を得ることができました。

- ①「岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響」2024年8月29日(木)
高原 明生 氏(東京女子大学 特別客員教授、東京大学 名誉教授、日本国際問題研究所 上席客員研究員)
梶谷 懐 氏(APIR主席研究員、神戸大学大学院 経済学研究科 教授)
- ②「インドネシアの展望」2024年11月7日(木)
川村 晃一 氏(独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 在ジャカルタ海外調査員)
濱田 美紀 氏(独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター センター長)
- ③「第2次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト」2025年2月13日(木)
高橋 徹 氏(日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員)



リサーチリーダー
木村 福成 氏
APIR上席研究員
慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長

▶ 報告書はこちら



サステナビリティと人権

SDGs経営の社会実装の課題等について議論するため、消費者、市民社会、企業の異なる立場の方々をお招きし、3回のフォーラムを開催しました。消費者を巻き込むには、自分ごととして捉えられる小さな目標設定が重要であり、企業のSDGs取組の理解促進のために市民社会との対話も必要です。また、グローバルサプライチェーン全体を通じ、企業には国連指導原則等の国際基準に則った人権尊重等の取組みが求められると共に、QCD (Quality・Cost・Delivery) + Valueを意識した持続的経営が期待されています。

- ①「サステナブル社会と消費者」2024年7月30日(火)
浅利 美鈴 氏(総合地球環境学研究所 教授)
佐々木 努 氏(株式会社日本総合研究所創発戦略センター グリーン・マーケティング・ラボ 長/主席研究員)
- ②「企業と市民社会との対話」2024年11月29日(金)
山岡 万里子 氏(消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC) 共同代表幹事)
- ③「人権を守る企業が生き残る!」2025年3月11日(火)
下田屋 毅 氏(Sustainavision Ltd. 代表取締役)



リサーチリーダー
後藤 健太 氏
APIR主席研究員
関西大学 経済学部 教授

▶ 報告書はこちら



02 「日本・関西経済」軸

関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX

IoTによって集められる多様なデータを活用するには、ビジョンを共有し、共通の理解を持つことが重要です。その手がかりとして注目されるのが「共感経済」の仕組みであり、実際にそれを体現している例としてVTuberの活動があります。APIRフォーラム『“推し”でつくるデジタル共感社会の未来』(2024年9月13日(金)開催)では、データ活用と共感経済の融合について専門家が議論を交わし、以下のような結論を得ました。国や文化を越えて共感を生み出すことがこれからのデジタル社会に必要であり、VTuberは多様な人々を共感でつなぐ存在になり得ます。また、社会・市民からの共感を得るため、企業もESG評価の活用を重視する時代が到来しています。

地産地消型の地域経済圏

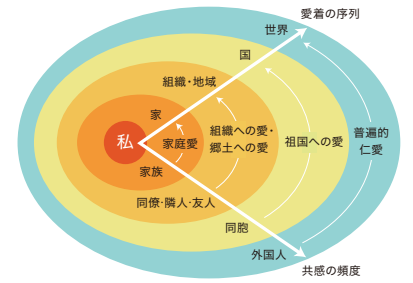
～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～

関西における地産地消型コミュニティモデルの実現に向け、「農村部の労働力確保、都市部の売り先確保、小規模流通」の3つの観点から、ヒアリングと現地調査を行いました。農村部では援農ツアーにより地域ファンが生まれ、担い手確保の可能性が示されましたが、継続には中間支援の存在が必要であり、その収益性確保が課題でした。都市部では、農業関心層がマルシェを介した「定期便・置き置き・産地訪問」に関心有と示されました。流通面でも、農業関心層による農産物ライドシェアへの協力が期待でき、何れの取り組みでもコミュニティ形成と運営が必要です。

人口減少下における活力ある関西を目指して

～2050年を見据えて～

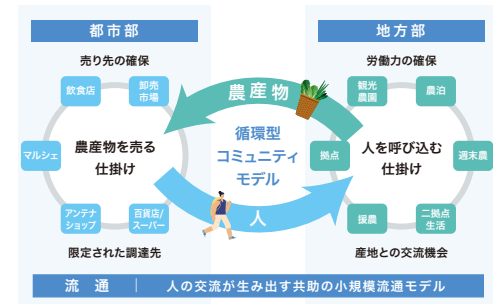
人口減少が進む関西の労働市場について、基礎統計を用いて分析を行いました。特に医療・福祉や宿泊・飲食業で女性や高齢者の参入が進む一方、依然として賃金水準が低く、人材確保が課題です。JILPTのモデルを参考に、産業別の需給ギャップを推計した結果、2050年には建設業で約55万人、宿泊・飲食業で約183万人、医療・福祉業で約193万人の人手不足が見込まれます。外国人労働者の活用だけでは不十分であり、各産業で生産性の抜本的な向上が不可欠であることが明らかとなりました。特に宿泊・飲食業や医療・福祉業では、これまでの実績を大きく上回る水準での改善が求められ、AIやICTを活用した労働環境の改善とDX推進が重要となります。



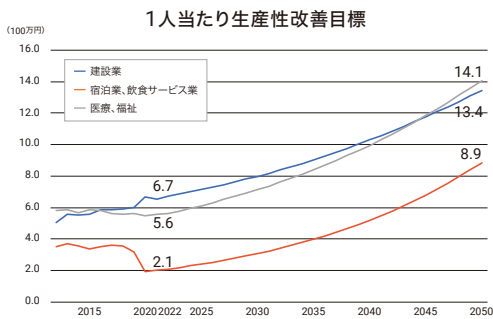
慣行的共感と愛着の序列

出所) 2016年8月10日 日本経済新聞 朝刊「問われる資本主義(2)共感・利他の精神が鍵に 内向きを改め視点広げよ 室山卓生 大阪大学教授」

▶ 報告書はこちら



▶ 報告書は7月公表予定



出所) 総務省統計局『就業構造基本調査』、内閣府『県民経済計算』よりAPIR作成

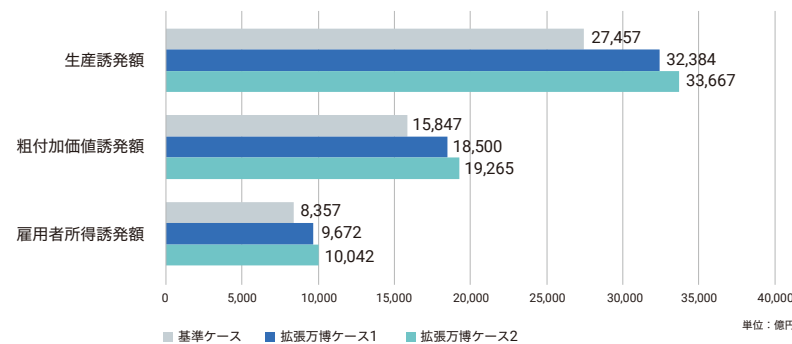
▶ 報告書は6月下旬公表予定



03 「経済予測・分析」軸

関西地域間産業連関表2015年表の利活用：2020年表作成に向けての準備

関西地域間産業連関表の作成・更新を通じて、コロナ禍と平時の消費行動の比較や、大阪・関西万博などの経済分析を行いました。Webアンケートの結果、2020年は関西居住者の支出が減少し、2023年には外出増加と物価上昇により回復傾向が見られました。一方で、関西への来訪者の支出動向は異なる傾向を示しており、興味深い結果となりました。万博に関する3つの機関(国・大阪府市・APIR)の経済波及効果の試算を比較・分析したところ、最終需要の設定や地域範囲の違いが波及効果の差に影響していることが分かりました。加えて、対中輸出の減速が製造業関連サービスに与える影響や、関西の域際収支が黒字から赤字に転じた点も明らかになりました。得られた成果は、白書やレポートを通じて積極的に発信しました。



大阪・関西万博の経済波及効果：基準ケース・拡張万博ケースの比較

出所) APIR Trend Watch No.92

「大阪・関西万博の経済波及効果
—最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果—」

▶ 報告書はこちら



APIR × EXPO2025

大阪・関西万博への取り組み

これまでAPIRでは、2025年大阪・関西万博をテーマに、調査・研究活動の他、数多くの取り組みを行ってきました。2022年には、70年万博を持続的経済成長につなげることができなかった原因・課題を分析、以降、今回の万博を契機に、関西経済を長期停滞から反転させるための戦略を考察してきました。APIRは、2025年大阪・関西万博を関西経済の持続的発展に向けた契機と捉え、引き続き調査研究や情報発信をはじめ、様々な連携を通じて、万博の社会・経済的インパクトの検証に取り組んでまいります。

● 開幕前

● 研究プロジェクト

2022～23年度 「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」

● レポート (Trend Watch)

2022年 6月 No.81 「関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IRを梃子に」

2023年 3月 No.85 「拡張万博の経済波及効果：UPDATE」

2024年 1月 No.92 「大阪・関西万博の経済波及効果～最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果～」

2024年 5月 No.95 「大阪・関西万博の経済波及効果～3機関による試算の比較～」

2024年12月 No.98 「SNS分析からみた万博の機運醸成」

● 関西経済白書

2022～2024年 「EXPO Chronology」(年表、パビリオン、自治体取り組み)

● イベント

2023年12月 APIRフォーラム「関西経済の持続的発展に向けた望ましい産業構造とは～中部・九州の事例から学ぶ～」

2024年 1月 APIR景気討論会「大阪・関西万博を契機とした関西経済の反転～「拡張万博」をきっかけに～」

2025年 3月 右ページフォーラム「大阪・関西万博で世界に伝えたいこと～持続可能な社会と経済とは～」

● 現地視察



大屋根リング(24.10)



水上アクセスルート(24.10)

● 2025年4月 開幕

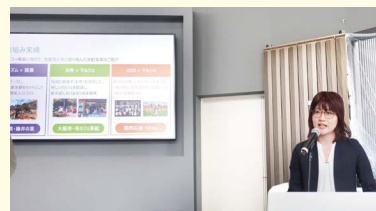
4月15日 オーストラリアパビリオンにて、 外務貿易省ジャン・アダムス次官とのランチミーティングに出席

オーストラリア総領事館より、関西経済連合会、関西経済同友会及び大阪商工会議所と共に、大阪・関西万博開催を機に来阪されたオーストラリア外務貿易省ジャン・アダムス次官とのランチミーティングに招かれ、APIRからは稲田研究統括と小浪代表理事が出席。



5月15日 APIRの研究プロジェクト「地産地消型の地域経済圏～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～」が 大阪・関西万博「TEAM EXPOパビリオン」に参加 (会場：TEAM EXPOパビリオン)

様々な人たちがチームとなりその活動をアピールする参加型プログラムである「TEAM EXPOパビリオン」にAPIRの研究プロジェクト「地産地消型の地域経済圏～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～」が参加。「食と農でつながる未来のコミュニティモデル」と題し、新たなコミュニティ構築に向けた3つの活動実績について紹介。



今後は、万博開催期間中に関西を訪れたインバウンドを対象としたアンケート調査(旅行消費実態 等)を実施する予定です。さらに、その調査結果を「万博の経済効果」という観点で分析し、会期中(8月)および閉幕後(11月)にそれぞれ速報版として公表します。

また、12月には、より緻密な調査結果や会期を通じた分析結果について、シンポジウム「万博のレガシーとこれからのインバウンド誘客戦略(仮題)」にて発表予定です。

日本貿易振興機構アジア経済研究所 × アジア太平洋研究所 共催フォーラム

大阪・関西万博で世界に伝えたいこと —— 持続可能な社会と経済とは



POINT

- ▶ 万博会場のみならず、周辺地域の来場者消費による経済効果につなげることを「拡張万博」という概念とする
- ▶ 今回の万博は、新たな技術を早期に社会実装し、様々なビジネス創出するための「未来社会の実験場」である
- ▶ 持続可能な発展には人権尊重は不可分であり、今後は企業の競争力強化として重要となる

■ 基調講演① (野村氏)

APIRでは、万博成功のための重要な視点は、拡張万博であると考えています。拡張万博とは、万博会場周辺で開催される小規模イベント等と共存することを指し、関西各府県のみならず、日本全域に広く経済効果を生み出すことができます。多くの国内外の方に来場してもらい、宿泊や周辺地域の観光による消費拡大につなげられるかが鍵です。そのためには、万博の魅力を幅広いターゲット層に響くよう的確に伝える必要があり、SNSなどを活用しタイムリーに情報発信することが重要と考えています。

■ 基調講演② (庄氏)

万博は時代を映す鏡であり、今回は未来社会の実験場です。今回の万博で磨かれた技術が早期に社会実装し、日本や世界に広がっていく場になることを期待します。さらに、世界中から大阪・関西にビジネスを呼び込み、海外企業と連携を強めていくことも重要です。日本貿易振興機構では、万博期間中に日本と海外との企業連携強化支援を行います。多くの国・地域の文化や人々に出会える機会を活かして、輸出を含めた様々な海外ビジネス展開の実験場になることを期待します。

■ 基調講演③ (山田氏)

今般の万博が1970年と最も異なるのは、協会として持続可能性に取り組んでいることです。持続可能性方針のもと人権方針を掲げ、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづく

万博運営をめざしています。同原則は各国における法律、状況が異なるなか、企業に国際的な人権基準の遵守を求めるものです。人権方針を立て、自社およびサプライチェーンにおいて負の影響を把握し改善するプロセスである人権デューデリジェンス(以下：人権DD)を実施し、負の影響を受けた人々が、実効的な救済へアクセスできる適切な措置を講じることが求められています。SDGsの前文には、「人権を尊重したうえでの、持続可能な発展」とあります。万博を通じて日本企業の人権への取り組みがさらに促進され、日本社会全体に波及していくことが望まれます。

■ パネルディスカッション：万博終了後のレガシーは何か？

1970年の大阪万博後は他地域に比べて投資が不足していたので、関西経済は地盤沈下が進みました。その反省を活かし、今回は世界中から投資や観光客を呼び込み、日本全体の経済発展につなげることがカギとなります。そのためには、様々な企業や組織との連携を通じて新たなビジネスを創出していくことが必要であり、今回の万博を通じてそうした取り組みが生まれやすい環境を構築できれば、それが将来に残るレガシーとなるでしょう。

日本の多くの企業が人権DDを行うことで、人権に対する意識が高まり問題解決力を養い、さらに、人権意識の高い日本企業の競争力を世界に示すことで、より強力な持続可能サプライチェーンの構築につながっていくことを期待します。

(研究推進部 総括調査役 井上 建治、下田 泰広)

概要

開催日：2025年3月4日(火)14:00～17:10

形式：対面形式／Zoomウェビナーによる実施

次第：[第1部]

- 挨拶 木村 福成 氏
- 講演①「いくぞ！大阪・関西万博～成功の視点とその課題～」野村 亮輔 氏
- 講演②「大阪・関西経済と万博：世界でみてきた技術と発展」庄 秀輝 氏
- パネルディスカッション
 - モデレーター 稲田 義久 氏
 - パネリスト 庄 秀輝 氏(再掲)／野村 亮輔 氏(再掲)

[第2部]

- 講演③「大阪・関西万博が拓く持続可能な社会～「ビジネスと人権」の観点から～」山田 美和 氏
- パネルディスカッション
 - モデレーター 後藤 健太 氏
 - パネリスト 山田 美和 氏(再掲)／永見 靖 氏



庄 秀輝 氏
日本貿易振興機構
大阪本部長



永見 靖 氏
2025年
日本国際博覧会協会
持続可能性局長



後藤 健太 氏
APIR主席研究員
関西大学教授



野村 亮輔 氏
APIR副主任研究員



山田 美和 氏
日本貿易振興機構アジア経済研究所
新領域研究センター
上席主任調査研究員



稲田 義久 氏
APIR研究統括
兼数量経済分析センター長
甲南大学名誉教授



木村 福成 氏
日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
APIR上席研究員
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授

フォーラムの
詳細報告はこちら



第2次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト



POINT

- ▶ 今後、アメリカを除いたサプライチェーンや経済圏が構築される可能性がある
- ▶ 日本は人口増加が予測されるアジアとの関係を強化し、国際化を進める必要がある
- ▶ 関西企業は脱炭素技術を高め、アジアの大気汚染対策のビジネスチャンスを逃さないようにすべき

本フォーラムは、木村上席研究員をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として、第2次トランプ政権の国際通商政策について、日本経済新聞社の高橋氏（上級論説委員兼編集委員）より、アジア・日本への政治と経済へ及ぼす影響について講演いただきました。

■ 基調講演（高橋氏）——

トランプ氏の大統領への再就任は、132年ぶりの歴史的な出来事であり、また初日に発動した大統領令は国内外に大きなインパクトを与え、その後もグリーンランドの購入、パナマ運河の取り戻し、不法移民の送還、ガザの再開発、ウクライナ停戦交渉など、様々な政策を打ち出し続けています。2月4日にカナダとメキシコからの輸入全商品に対して25%、中国に対して10%の追加関税を発表し、中国がこれに対し報復関税を発動する等大きな影響が生じています。今後の関税政策は、ベトナム、インド、タイ、インドネシアなどの国々にも影響を及ぼす可能性が予想されます。

この20年間で世界の勢力図も大きく変化しましたが、中でもBRICSの急拡大は注目すべき点で、昨年1月にはアラブ首長国連邦、エジプト、イラン、エチオピアが加盟し、今年1月にはインドネシアが加盟しました。これによりBRICSは10カ国体制となり、さらに30カ国が加盟を希望しています。2003年と2023年の世界のGDPに占

める割合を比較すると、G7の割合は63%から45%に減少し、特に日本は11.5%から4%に減少しました。一方で、BRICS 5カ国の割合は9%から25%近くに上昇しました。アメリカの割合は29%から26%と少し減少しましたが、依然として強く、先進国で唯一人口が増えていることや、金融・ITの成長が要因です。

なぜ今、グローバルサウスが注目されるのかというと、新冷戦の時代に入っているからです。中国とロシアが覇権主義的に拡大を始め、西側諸国との対立が深まっています。今後の世界経済の予測は不確実ですが、人口予測は比較的正確です。日本はアジアとの関係を強化し、国際化を進める必要があります。

■ パネルディスカッション ——

トランプ氏の再選によりASEANと東アジアの立ち位置が大きく影響を受ける可能性があります。ASEANは経済的に中国とアメリカの両国に依存して中立性を保とうとしていますが、トランプ氏が2018年と2019年のASEAN首脳会議に欠席した問題など、アメリカのASEAN軽視が懸念されていることが

ら、その立ち位置が揺らいでいます。

米中対立が激化する中、アメリカがASEAN各国への経済政策でディールの要素を強め、また国務省がトランプ化を強めることで、アジアの政治経済の不安定化も懸念され、ASEAN諸国が中国中心のサプライチェーンに取り込まれる可能性もあります。

アメリカの通商政策で注目すべき点として、WTOからの脱退や既存の貿易ルールを無視する可能性がある一方で、アメリカを除いた国々が既存の貿易ルールを守るコアリション（協調体制）を形成する可能性もあります。

日本企業が直面する課題として、トランプ政権下でアメリカ市場への投資を増やす一方で、アメリカを除いたサプライチェーンの構築が必要となる可能性があること、また、関西企業は脱炭素の取り組みを強化し、アジアの大気汚染問題に対応するビジネスチャンスを逃さないようにすべき、という視座を得ることができました。

（研究推進部 総括調査役 井上 建治）

※本記事の内容は、すべて開催当時の情報に基づいています。

概要

開催日： 2025年2月13日(木) 15:30～17:00
形式： 対面形式 / Zoomウェビナーによる実施
次 第： ■ 基調講演 「トランプ2.0、グローバルサウス、そして日本」 高橋 徹氏
■ パネルディスカッション及び質疑応答 木村 福成氏、高橋 徹氏(再掲)



高橋 徹氏
日本経済新聞社
上級論説委員兼編集委員



木村 福成氏
APIR上席研究員、慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長

人権を守る企業が生き残る！ — グローバルサプライチェーンの新たな競争力とは



POINT

- ▶ グローバルサプライチェーンにより、他国における強制労働等の人権問題が日本企業にも影響を及ぼしている
- ▶ 人権問題は常にリスクとして存在するため、人権デューデリジェンスを継続的に実施することが重要
- ▶ 人権問題に取り組むことは持続的な事業活動につながり、企業の競争力強化となる

本フォーラムは、後藤主席研究員をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「サステナビリティと人権」の研究活動の一環として開催されました。

人権尊重を企業戦略の一つとする動きが世界的に高まっています。企業がビジネスと人権を実装化するための課題とは何かについて、専門家と取り組みをされている企業の方々に講演いただきました。

■ 基調講演（下田屋氏）——

企業のサプライチェーン(SC)における人権に対する取り組みは、近年重要性を増しています。世界では現代奴隷制・強制労働等は見え難いですが身近に存在しており、SCの中にそのような弱い立場の人々が組み込まれている状況も存在します。人権デューデリジェンス(人権DD)を行うことで問題を把握し、優先順位を決めて対策を講じたとしても問題が発生する場合もあり、グローバルSCをマネジメントすることは非常に困難です。かといって、人権DDを実施しなければ問題に対応していないとみなされる重大なリスクにつながります。企業は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が要求する「救済へのアクセス」に対応する仕組み

を構築し、継続してモニタリングできる状態にしておく必要があります。

■ 企業講演 ——

グローバルSCを対象とした人権方針や行動規範を策定し、人権DDを実施しています。自社だけでなくSC全体で問題を共有し、アンケートやコミュニケーションを通じて一緒に取り組んでもらえるような働きかけを行いました。人権DDを実施したことで、人権問題は一足飛びに解決することは困難であることが理解できました。重要なことは人権DDを継続して実施することです。ステークホルダーとの対話だけでなく、海外では環境や人権に関する法律が更新され続けているため、常に情報収集と対応が必要です。持続可能なグローバルSCを構築するための手段が人権DDにあると考えます。

■ パネルディスカッション ——

一例として、次のような議論がされました。人権問題に取り組むことは、追加の人的費用発生への懸念や、監査的に捉えられるなど、ネガティブな反応を示す企業もあります。しかし、人権DDは点数を評価する監査的なものではなく、現状を把握したうえで、そこか

らどのように理想の状態に近づけていくのかを一緒に作り上げていくためのプロセスです。ある企業での好事例をSC全体で共有することにより改善は進みやすくなります。結果的に持続可能なSCを構築することは、企業の競争力強化にもつながります。

■ 総括 ——

これまでの企業競争力は「QCD(品質・コスト・納期)」でしたが、今後は「Value」が加わります。これがサステナビリティを意味しますが、根底にはやはり人権があります。日本の企業には、協調・協働に適合的で、安定的な企業間関係を保つあり方があります。この暗黙知の領域から生まれたビジネスと人権の実践は多くありますが、当然過ぎるあまり、埋もれており評価されていません。これを世界に発信し、日本企業の競争力を認識、評価してもらいたいと思います。ビジネスと人権の実装に終わりはありません。継続して実行することが必要であり、マルチステークホルダー・エンゲージメントとしての人権DDは非常に重要です。

（研究推進部 総括調査役 下田 泰広
調査役 壁谷 紗代）

概要

開催日： 2025年3月11日(火) 14:00～16:30 形式： 対面形式 / Zoomウェビナーによる実施
次 第： ■ 基調講演：「そもそもなぜ企業は人権対応を迫られるのか？ サプライチェーンの視点で対応の重要性を学ぶ」 下田屋 毅氏
■ 企業講演： ①平野 芳紀氏 ②佐藤 真理氏 ■ パネルディスカッション ■ 研究総括：後藤 健太氏



下田屋 毅氏
Sustainavision Ltd.
代表取締役



平野 芳紀氏
三起商行株式会社
(ミキハウス)



佐藤 真理氏
株式会社ニチレイ



後藤 健太氏
APIR主席研究員
関西大学経済学部 教授

APIR TREND
WATCH

No. 99

インバウンドツーリズムの持続可能性
— 2つのエピソードから —

稲田 義久（APIR研究統括兼数量経済分析センター長） | 野村 亮輔（APIR副主任研究員） [2025.1.29 発表]

本稿は、インバウンドツーリズムの持続可能性について、2つの事例をもとに分析している。第1の事例は、訪日外客数を2030年に6,000万人へと引き上げるとい政府目標の実現可能性であり、第2の事例は外国人観光客の増加と対照的に国内観光客が主要観光地で減少するという、観光需要の内外不均衡に関する問題である。

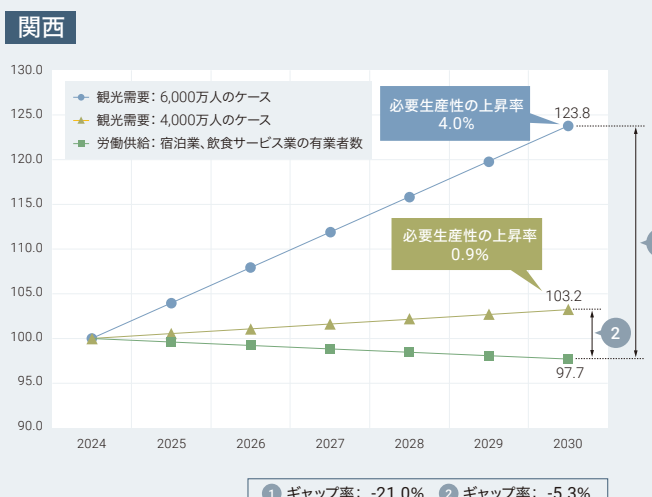
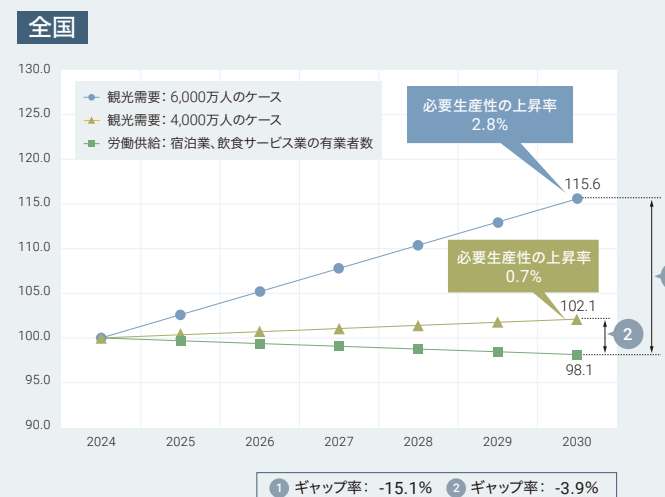
第1の事例では、インバウンドツーリズムの回復が顕著であることを取り上げている。2024年に訪日外客数が3,687万人に達し、消費額も8.1兆円と過去最高を記録した。これまでの最高値であったコロナ禍前の水準を上回り、政府の6,000万人目標も射程に入ってきた。しかし課題は、人口減少下においてインバウンドツーリズムを支える労働供給をいかに確保するかである。2030年に訪日外客数6,000万人のケースを想定すると、我々の試算では観光需要と労働供給のギャップは全国で-15.1%、関西地域で-21.0%となる。このギャップを埋めるには、全国で年率+2.8%、関西で年率+4.0%の生産性の上昇が必要である。一方、目標を4,000万人に下方修正すれば、全国で年率

+0.7%、関西で年率+0.9%の生産性向上で済むため、実現可能性が高まる。すなわち、高付加価値サービスへの転換によって、消費単価を引き上げることで、人数を抑えても政府目標の観光消費額は達成可能と考えられる。

第2の事例では、不均衡な観光需要を取り上げている。大阪府と京都府において外国人宿泊者数が大きく伸びる一方、日本人宿泊者数が減少している。要因には、訪日外客の集中による宿泊料金の高騰と混雑がある。更に、賃金の伸び悩みで、日本人の「宿泊料金と賃金の交易条件」が大きく悪化している。このため国内旅行の手控えにつながっていると考えられる。

結論として、持続可能な観光を実現するには、観光業の生産性向上とともに、国内の実質賃金の着実な引き上げが必要である。これにより訪日外客だけでなく、国内観光客の需要も取り込めるようになり、バランスの取れた観光産業の発展が期待される。生産性と賃金の両面からの改革こそが、インバウンドツーリズムの持続可能性を支える鍵である。

■ 宿泊業、飲食サービス業における労働の需給が一致するための必要生産性上昇率



▶ 全文はこちら

APIR TREND
WATCH

No. 100

25%追加関税の
対米自動車輸出への影響

稲田 義久（APIR研究統括兼数量経済分析センター長） | 吉田 茂一（APIR研究推進部長） [2025.3.28 発表]

2024年の日本の輸出額（通関ベース）は107.1兆円で、国別シェアを見ると、米国が21.3兆円（19.9%）で首位、中国が18.9兆円（17.6%）、韓国が7.0兆円（6.6%）と続く。財別では輸送機器が24.5兆円（22.9%）と最多で、一般機械（19.2兆円、17.9%）、電気機器（17.9兆円、16.7%）がそれに続く。輸送機器の中でも自動車の輸出は17.9兆円（579.9万台）にのぼり、うち乗用車が16.2兆円（512万台）、自動車の部分品が4.0兆円（229万トン）となっている。

対米輸出においては、総額21.3兆円のうち輸送機器が7.7兆円と36.0%を占め、特に自動車は6.0兆円（137.6万台）と全体の28.3%に達し、自動車部品も1.2兆円（5.8%）に上る。対米自動車輸出額は、日本の名目GDP（609.3兆円）の約1.0%に相当する。こうした中、トランプ大統領は2024年3月、輸入自動車への25%追加関税の導入を発表し、4月3日より施行。これにより、乗用車の税率は現行の2.5%から27.5%、トラックは25.0%から50.0%へと大幅に引き上げられることとなった。

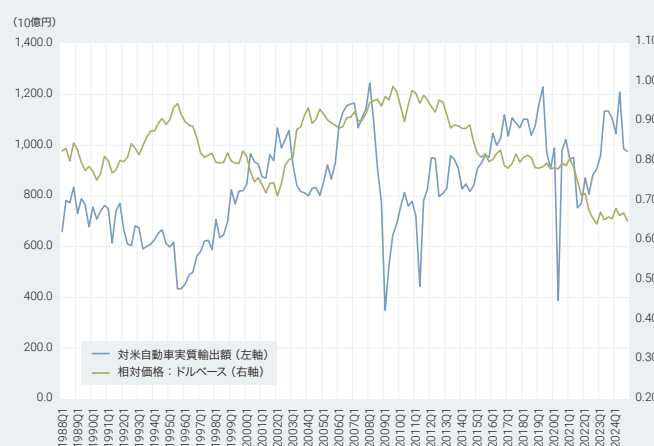
本稿では、この政策変更が日本経済に及ぼす影響を、教科書的な輸出関数を用いて定量的に推計した。関数では相対価格と米国の実質GDPを説明変数とし、推計の結果、価格弾力性は-0.506、所得弾力性は0.576とされた。関税率の加重平均は2.95%から27.95%に上昇し、相対価格は24.3%上昇する。これにより、輸出は12.3%減少し、自動車輸出額は7,409億円減（GDP比0.12%）となる見通しである。輸送機器産業の生産波及効果は2.48と高く、影響は関連産業にも及ぶ。

また、関税引き上げは米国の消費者物価上昇を通じてインフレを加速させ、実質所得を押し下げる効果がある。結果として、自動車需要の減退により、さらに米国の対日輸入が減少するリスクもある。こうした影響は価格面のみならず、所得面を通じて一層深刻化する恐れがある。日本やEUは交渉による解決を模索しているが、トランプ政権の政策は不確実性が高く、自動車産業のサプライチェーンに対する影響の見通しは依然として不透明である。今後もその動向を注意深く見守る必要がある。

■ 対米自動車輸出と米国実質GDP



■ 対米自動車輸出と自動車相対価格



出所: 財務省「普通貿易統計」及びBEAより作成

▶ 全文はこちら





第2回キックオフミーティングの様子



第1回キックオフミーティングの様子

2025年度スタート ASEAN ラウンドテーブル

APIRではアジア太平洋軸での新たな取り組みとして「ASEANラウンドテーブル」を実施します。この取り組みでは、ASEAN各国在阪領事館の経済担当領事の皆様と共同で行います。具体的には、四半期に一回程度、議論の場を設け、事前に各メンバーが設定したトピックに基づいて意見交換します。モデレーターはAPIR主席研究員の後藤健太・関西大学教授が担い、ラウンドテーブルで議論した

内容は今後、関西経済白書や「APIR NOW」等で発信する予定です。今後、オープンセッションの開催も検討していきますので、概要が決まり次第お伝えします。

2025年度の実施に先駆けて、2024年度には2回のキックオフミーティングを開き、具体的な内容について議論しました。議論の結果、2025年度では下表のとおり実施する予定で取り組みを進めます。

現在、2025年大阪・関西万博が開幕されていることもあり、本ラウンドテーブルにおいても万博に絡めたトピックや、万博会場でのラウンドテーブルの実施を検討しています。

APIRとして、ASEANラウンドテーブルの実施を契機に、ASEAN各国との連携の強化や、活動の柱である「アジア太平洋軸」の拡充につなげてまいります。

>> 開催日程 (予定)

	時期	トピック
▶ 第1回	2025年 7月	アジア経済論(英語版)著者による解説セミナーの実施
▶ 第2回	2025年 9月	大阪・関西万博マレーシアパビリオンでのフォーラム&セッション
▶ 第3回	2025年11月	インドネシアに関するトピック
▶ 第4回	2026年 2月	オープンフォーラムの実施

>> メンバー



ドディー S. クスモネゴロ 氏
在大阪インドネシア共和国総領事館
領事 / 公使参事官



シーサクン パヨンシー 氏
タイ王国大阪総領事館
領事 / 参事官



マイケル アルフレッド V. イグナシオ 氏
在大阪フィリピン共和国総領事館
領事 / 商務参事官



グエン ダン ホアン 氏
在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館
副領事



グラム ムザイリ 氏
マレーシア投資開発庁大阪事務所
所長



稲田 義久
APIR研究統括



**モデレーター
後藤 健太**
APIR主席研究員
関西大学経済学部 教授



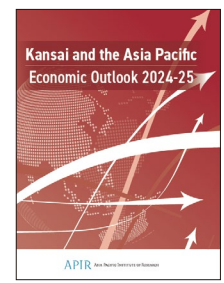
『The Asian Economy
-Contemporary Issues and Challenges-』

■ 著者：後藤 健太、遠藤 環、伊藤 亜聖
■ 発刊：2020年7月

モデレーターの後藤主席研究員が共同著者の一人である書籍を事前にメンバー内で共有し、アジア経済の総論を踏まえた議論を展開します。

英語版：関西経済白書 を刊行

『Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook: 2024-25』を4月24日に刊行しました。昨秋刊行した『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2024』(日本語)を新たに編集し、英訳しました。



『Kansai and the
Asia Pacific Economic
Outlook: 2024-25』
書店等で販売しています。
定価2,750円(税込)

- Part I 減速する中国経済と世界の動き
- Part II 関西経済の持続的発展に向けて：減速する中国経済の影響とその対応
- Part III EXPO 2025 Chronology

5月16日(金) 英語版関西経済白書発表会を実施



本多 祐三
研究統括



稲田 義久
研究統括



後藤 健太
主席研究員

Webサイトより ダウンロードいただけます(無料)

本書は、民間企業のみならず、駐日公館、官公庁・自治体、大学を中心に活用されています。アジア太平洋地域を中心とした世界と日本および関西における主要論点を分析し提言を行っています。ぜひダウンロードの上ご活用ください。

ダウンロードはこちら ▶
<https://www.apir.or.jp/en/whitepaperen/2024-25/>

